

郵政民営化委員会（第169回）議事要旨

日 時：平成29年5月25日（木）9：30～11：00

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、三村委員

日本郵政株式会社 原口専務執行役、市倉専務執行役

日本郵便株式会社 立林常務執行役員、上尾崎執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 相田常務執行役、大野執行役、福島営業統括部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西執行役

1. 概要

- (1) 日本郵政グループから、2017年(平成29年)3月期決算について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行から、2016年度末の貯金残高に関する報告があり、質疑応答を行った。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 日本郵政グループの2017年（平成29年）3月期決算について【資料169-1-1～8】

① 説明の概要

- ・ 日本郵政グループ連結の決算は、減収減益で、当期純利益は▲289億円（前年同期比▲4,549億円）となった。
- ・ 日本郵便は、当期純利益は▲3,852億円（前年同期比▲4,324億円）となった。セグメント別には、次のとおり。
 - イ 郵便・物流事業は、昨年度マイナンバー関連郵便物の差出があった影響や年賀・国際郵便の減少があったものの、郵便物やゆうパック・ゆうメールの取扱収入等の増加や人件費の減少等もあり、営業利益は120億円（前年同期比+17億円）。
 - ロ 金融窓口事業は、事業税の税率引き上げ等の外的要因もあり経費が増加したものの、かんぽ生命保険の新契約手数料の増加等により営業収益が増加したことにより、営業利益は633億円（前年同期比+240億円）。
 - ハ 国際物流事業は、トール社の豪州国内物流事業及び国際フォワーディング事業の不振により、営業利益は56億円（前年同期比▲115億円）。また、減損テスト実施の結果、当期末の連結処理において、のれん等について減損損失（4,003億円）を計上。
- ・ ゆうちょ銀行は、国債利息の減少を主因とした資金利益の減少や役務取引等利益の減少により、当期純利益は3,122億円（前年同期比▲128億円）となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約の減少等により経常利益は減少したが、価格変動準備金繰入額の減少等により、当期純利益は885億円（前年同期比+36億円）となった。
- ・ 2017年3月期通期見通しに対する進捗率について、日本郵政グループ連結は、トール社ののれん等減損損失計上に伴い、通期見通し当期純利益3,200億円を▲400億円に修正。セグメント別（グループ会社ごと）には、次のとおり。

イ ゆうちょ銀行は、当期純利益 3,000 億円の見通しに対して、通期 104.0%の進捗率となっている。

ロ かんぽ生命保険は、当期純利益 860 億円の見通しに対して、通期 103.0%の進捗率となっている。

(※かんぽ生命保険の計数は連結ベース。)

② 委員からの意見等

- ・ トール社については、減損損失を計上して、身軽になったわけだが、今後、収益は上向くのか。

(⇒本年度については、重複部分の人員削減、部門統合に注力し、並行して、トール社が得意とする分野への経営資源の集中等を行っていく。本年度の見通しでは、格段に良くなることはないが、今後のための基盤を整えていく。)

- ・ かんぽ生命保険について、新区分と旧区分での顧客層の変化についてどう考えているか。

(⇒元々高齢者や女性の割合が高いが、民営化後も基本的に変化はない。)

- ・ ゆうちょ銀行の 2017 年度の重要施策のうち、「顧客基盤の確保」とは、具体的にどのようなことを考えているのか。

(⇒定額貯金の満期を迎える利用者に対する丁寧な説明により、引き続き当行を利用いただくことや、適切なニーズの把握により、投資信託等の商品を提案していくことで、顧客基盤を強化していくことを考えている。)

- ・ トール社については、買収以降の豪州国内事業等の落ち込みが激しいが、買収決断時から大きく状況が変わってきたことについてどう考えているのか。

(⇒買収決定時は、豪州の好景気が持続するだろうと考えていた。その中で強みであった鉱山地域が買収後に景気減速の影響を受け、また、トール社自身も事業が重複した会社を幾つか持っており、顧客の取り合いが起きていた。

今回、トール社の経営者を入れ替えたので、構造改革を進め、業績を上向きにしていきたい。ご指摘については重く受け止め、今後しっかりやっていきたい。)

- ・ ゆうちょ銀行の自己資本比率及びかんぽ生命のソルベンシー・マージン比率が下がってきているが、どこまでを許容範囲と考えているか。

(⇒国際的な規制の動向や、同業他社を見つつ対応している。具体的に申し上げることは難しい。)

- ・ ゆうちょ銀行の日銀への預け金を減らすために、どのような手立てを考えているのか。

(⇒マイナス金利適用部分についても運用に回すことが理想であるが、実際には難しい。運用の多様化の一環として、例えば国の特別会計の短期資金調達にセカンダリーで貸付けを行っているが、今後は、認可申請中の新規業務の一つである国に対する直接の資金供給等についても考えている。)

- ・ EV は金利変動の影響を受けやすい。生命保険会社の企業価値を評価する指標として、別の方法はないのか。

(⇒EV は金利の影響で大きく変動するため、企業価値をどういう指標で評価していくかは課題と認識。良い方法を見つけていきたい。)

- ・ 日本郵便の人件費が減少しているが、賃金上昇圧力がある中でどのような理由

であるのか。

(⇒退職者の人数に比べて新規採用の人数が少ないため、人件費は減少している。また、人件費削減のため、高性能区分機の導入や超勤削減に努めている。なお、当期はマイナンバー対応がなかったことによる減少もあった。)

- ・ トール社について、これから非効率部分の整理を行っていくとのことだが、非効率部分の整理は買収時に行うべきではなかったのか。

(⇒買収プロセスは、専門アドバイザーを雇うなど、形式的には整った形だったが、買収前に非効率部分の整理を行うべきという御指摘は、今振り返るとそういう面があったことは否定できない。今後の投資案件はしっかり臨みたい。)

- ・ トール社について、買収後のコーポレートガバナンスが不十分であったのではないか。どのようなガバナンス体制を構築していくつもりなのか。

(⇒買収後のガバナンスについて、ある程度現地に任せてしまっていた。今回、経営陣の入れ替えを行い、新経営陣は日本郵便幹部と細かく擦り合わせを行っている。また、日本郵便だけでなく、日本郵政の幹部も取締役とし、本社でもきちんとチェックして細かく見ていくこととしている。)

(2) 株式会社ゆうちょ銀行の2016年度末の貯金残高について【資料169-2】

① 説明の概要

- ・ 限度額引上げ後の4月から翌年3月における貯金残高については、通常貯金の払戻しの減少等により、前年よりも増加幅が拡大し、「個人貯金等」の残高は1.7兆円増となった。

② 委員からの意見等

- ・ 預入限度額の引上げ額が足りないという利用者の声はあるか。
(⇒一般論で申し上げると、利用者の利便性向上等につながるものである。顕著に大きな声はなく、そういった声もあるという程度。)
- ・ ゆうちょ銀行として、資金シフトについてどう考えているのか。また、貯金残高の増加は経営に影響を与えているのか
(⇒他の銀行と比べてゆうちょ銀行の貯金残高の増加率が低く、シェアが落ちていること及び払戻しの減少が増加理由となっていることから、資金シフトが発生しているという認識はない。また、貯金残高に対する増加率は1%を下回っており、経営に対して大きな影響があるという認識もない。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。